

平成28年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年12月10日

上場取引所 東

上場会社名 ベステラ株式会社

コード番号 1433 URL <http://www.besterra.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉野 佳秀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長

(氏名) 本田 豊

TEL 03-3630-5555

四半期報告書提出予定日 平成27年12月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期第3四半期の業績(平成27年2月1日～平成27年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第3四半期	2,430	—	280	—	296	—	189	—
27年1月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期第3四半期	175.93	160.41
27年1月期第3四半期	—	—

- (注) 1 当社は、平成27年1月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成27年1月期第3四半期の売上高等の各金額、対前年同四半期増減率および平成28年1月期第3四半期の対前年四半期増減率を記載しておりません。
 2 当社は、平成27年9月2日付で東京証券取引所マザーズに上場したため、平成28年1月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から平成28年1月期第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 3 当社は、平成27年5月12日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年1月期第3四半期	2,686	1,915	71.3	1,487.54
27年1月期	2,475	1,122	45.3	1,106.74

(参考) 自己資本 28年1月期第3四半期 1,915百万円 27年1月期 1,122百万円

- (注) 当社は、平成27年5月12日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年1月期	—	0.00	—	—	—
28年1月期(予想)	—	—	—	—	—

- (注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無
 2 28年1月期(予想)の期末配当金につきましては未定であります。

3. 平成28年1月期の業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,700	20.9	431	12.0	439	12.9	254	15.5	220.74

- (注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無
 2 当社は、平成27年5月12日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益は、公募株式数(220,000株)、オーバーアロットメントによる売りに関連する第三者割当増資分(39,000株)および平成28年1月期第3四半期会計期間末までの新株予約権の行使分(2,400株)を含めた期中平均株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年1月期3Q	1,287,400 株	27年1月期	253,500 株
----------	-------------	--------	-----------

② 期末自己株式数

28年1月期3Q	— 株	27年1月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年1月期3Q	1,076,327 株	27年1月期3Q	— 株
----------	-------------	----------	-----

(注)1 当社は、平成27年1月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成27年1月期第3四半期の期中平均株式数(四半期累計)の記載をしておりません。

2 当社は、平成27年5月12日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。また、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
（継続企業の前提に関する注記）	5
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	5
4. 補足情報	5
(1) 生産、受注及び販売の状況	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における経済状況は、円安に伴う物価上昇、欧州金融不安や中国経済の成長の鈍化等の理由により先行きの不透明感が残るものの、政府・日銀による各種経済政策や金融緩和政策により企業収益や雇用環境に改善がみられる等、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社の属する建設業界においては、建設技能労働者の慢性的な人手不足が解消されておらず、労務費や建設資材を中心とした建設コストの上昇等、不安材料は残るものの、復興関連事業等による公共投資が堅調に推移し、企業業績改善による設備投資の増加等の理由により、好調な受注環境で推移しました。

また、プラント解体分野においても産業競争力強化、エネルギー供給構造高度化等の政府の各種政策により、企業の設備投資に伴う解体工事案件は引続き増加傾向で推移しております。

このような状況のもと、工事の完成が集中する傾向のある、第4四半期（11～1月）および第1四半期（2～4月）に向けて受注、施工ともに堅調に推移しております。その結果、当第3四半期累計期間の業績につきましては、売上高は2,430,131千円となりました。また、利益面におきましても、個別案件ごとの採算性の確保、販売費及び一般管理費の徹底した抑制等の取組みを継続して行い、営業利益は280,808千円、経常利益は296,237千円、四半期純利益は189,354千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産合計は2,686,050千円となり、前事業年度末に比べ210,408千円の増加となりました。これは、大型工事の完成により未成工事支出金が344,837千円減少、また、一部工事代金の電子記録債権化等により完成工事未収入金が279,158千円減少した一方、新規上場に伴う増資等により現金預金が301,731千円増加、また、完成工事高の増加等により電子記録債権が625,767千円増加したこと等が要因であります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は770,993千円となり、前事業年度末に比べ582,416千円の減少となりました。これは大型工事の完成により未成工事受入金が384,835千円減少、また、未払法人税等が79,449千円減少したこと等が要因であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は1,915,057千円となり、前事業年度末に比べ792,824千円の増加となりました。これは、新規上場に伴う公募増資、オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資、および新株予約権の行使等により、資本金および資本剰余金がそれぞれ301,735千円増加、また、利益剰余金が189,354千円増加したことが要因であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年9月2日付「東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表しました当期の業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	598,522	900,253
受取手形及び売掛金	33,924	30,503
完成工事未収入金	676,649	397,490
電子記録債権	25,216	650,983
未成工事支出金	606,207	261,369
貯蔵品	4,216	3,196
その他	145,738	27,036
貸倒引当金	△783	△1,081
流動資産合計	2,089,690	2,269,752
固定資産		
有形固定資産	350,289	361,557
無形固定資産	4,201	13,600
投資その他の資産		
その他	32,640	42,319
貸倒引当金	△1,180	△1,180
投資その他の資産合計	31,460	41,139
固定資産合計	385,951	416,297
資産合計	2,475,642	2,686,050
負債の部		
流動負債		
工事未払金	386,746	353,500
未払法人税等	107,218	27,769
未成工事受入金	539,920	155,084
その他	183,939	96,167
流動負債合計	1,217,824	632,522
固定負債		
社債	100,000	100,000
退職給付引当金	28,742	31,684
資産除去債務	3,587	3,636
その他	3,254	3,149
固定負債合計	135,584	138,470
負債合計	1,353,409	770,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,545	390,280
資本剰余金	49,515	351,250
利益剰余金	984,172	1,173,527
株主資本合計	1,122,232	1,915,057
純資産合計	1,122,232	1,915,057
負債純資産合計	2,475,642	2,686,050

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)
売上高	
完成工事高	2,381,353
兼業事業売上高	48,777
売上高合計	2,430,131
売上原価	
完成工事原価	1,845,228
兼業事業売上原価	31,092
売上原価合計	1,876,320
売上総利益	
完成工事総利益	536,125
兼業事業総利益	17,685
売上総利益合計	553,810
販売費及び一般管理費	273,002
営業利益	280,808
営業外収益	
不動産賃貸料	8,173
補助金収入	20,469
その他	2,239
営業外収益合計	30,882
営業外費用	
不動産賃貸費用	3,690
株式公開費用	10,722
その他	1,041
営業外費用合計	15,453
経常利益	296,237
税引前四半期純利益	296,237
法人税、住民税及び事業税	63,166
法人税等調整額	43,716
法人税等合計	106,882
四半期純利益	189,354

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年9月2日付で東京証券取引所マザーズに上場にあたり、平成27年9月1日を払込期日とする公募増資による払込を受け、新株式220,000株の発行を行い、資本金および資本準備金がそれぞれ253,000千円増加しております。また、平成27年9月30日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資による新株式39,000株の発行を行い、資本金および資本準備金がそれぞれ44,850千円増加しております。さらに、新株予約権の行使による新株式2,400株の発行を行い、資本金および資本準備金がそれぞれ510千円増加しております

それらの結果等により、当第3四半期会計期間末において、資本金が390,280千円、資本準備金が351,250千円となっております。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

項 目	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
前期繰越工事高	1,628,103	1,642,523
当期受注工事高	3,017,986	3,874,355
当期完成工事高	3,003,566	2,381,353
次期繰越工事高	1,642,523	3,135,525

- (注) 1 当期受注工事高には有価物売却予想額を含んでおります。
2 前事業年度以前に受注したもので、契約の変更による請負金額の増減および有価物の売却価格の変動等による増減があったものについては、その増減額は当期受注工事高に含んでおります。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。